

公共調達 (県による物品・サービスの入札、購買) について

(1) 公共調達を通じた県内事業者育成

保谷質問

「安ければ安いほど良い」という価格至上主義ではなく、県内事業者の育成という視点が重要だ。(値段が高くても) 県内事業者から調達することで、雇用創出、技術革新、地域活性化、税収増に繋がる。

産業労働部長答弁

県内中小企業でできることは、県内中小企業に発注することを基本としている。県内中小企業への発注率は69%となっているが、更なる拡大に努める。

(2) 公共調達を通じたロボティクス産業の育成

※埼玉県は、鶴ヶ島市に令和8年度、SAITAMAロボティクスセンターを開設する予定で、ロボティクス産業(産業用ロボット、介護福祉・医療・配膳・接客・警備・建設・物流・

災害支援・農業・家事などのサービスロボット)の育成に力を入れています。

保谷質問

埼玉県への地理的集積を目指すためには、(SAITAMAロボティクスセンターというハコモノを作るのではなく)追加の仕掛けが必要だ。サービスロボットの新しい製品やそれらを用いた提案を積極的かつ優先的に公共調達することにより需要創出を図ってはどうか。

産業労働部長答弁

SAITAMAロボティクスセンターの施設整備・運営には大いにロボットを活用し、ショールームとするつもりだ。需要創出については研究する。



ファミレスでおなじみの配膳ロボット

地域ボランティア担い手不足解消のために敬意を醸成しよう

(1) 敬意の醸成について

保谷質問

町会・自治会・PTAの役員、消防団員、民生児童委員、保護司など、様々な地域ボランティアの担い手不足が深刻だ。どこの組織も、担い手後継者が見つからずに困っている。かつては尊敬を集める存在だったが、今日ではその存在は軽視されがちだ。県そして社会全体で、地域ボランティアへの敬意を取り戻すための意識改革を進めたい。

現状、県の取り組みは。



蕨市総合防災訓練での蕨市消防団。全国的に消防団は定員割れが続いています。

副知事答弁

募集情報の広報、シラコバト賞など様々な表彰を行っている。

(2) イメージアップのための映像コンテンツ制作を

保谷質問

それらだけでは不十分だ。ところで、マスメディアによるアニメ、ドラマ、映画の影響力は大きい。「救命病棟24時」、「海猿」等、取り上げられた職業の志願者増に繋がった事例もある。地域ボランティアの仲間たちが、力を合わせて共通の敵と戦い、地域の危機を救うような熱いストーリーの映像コンテンツ制作を支援してはどうか。

副知事答弁

関連業界の意見も伺ってみたい。

保谷たけしプロフィール

- 昭和49年生まれ
- 筑波大学卒
- ネット業界にて、企画・マーケティング系の職人(株サイバーエージェント、株カカコムでは、会社を上場平成16年、株ブレード・コミュニケーションズを創業してモバイルコンテンツ配信等)
- 平成23年～令和5年、蕨市議会議員(3期)
- 令和5年、県議会議員(蕨市)就任

保谷武 事務所

〒335-0004 埼玉県蕨市中央3-17-23 ゴールドハイツ蕨1F
☎ 048-229-8851 FAX 048-229-8852
office01@hoyatakeshi.com

埼玉県議会 自由民主党議員団控室

〒330-9301 さいたま市浦和高砂3-15-1
☎ 048-822-1960 FAX 048-824-6037



埼玉県議会
自民党議員団所属

埼玉県議会議員 南19区(蕨市)

- 産業労働企業委員会 委員
- 自然再生・循環社会対策特別委員会 委員



ほやたけし ニュース

保谷武 活動ブログをご覧ください▶▶▶▶▶

📄 <http://www.hoyatakeshi.com/blog/> 📘 <https://facebook.com/hoyatakeshi2/>



速報

県議会 令和6年12月定例会にて一般質問 スマートシュリンク埼玉2050を提言

令和6年12月10日、蕨市を代表して一般質問を行い、多岐に渡り知事・県各部署に対して要望・提案を行いました。



効率的で持続可能なスマートシュリンク埼玉2050に向けて

今後ますます人口減少・少子高齢化が進み、税収が減ります。従来の都市インフラ・公共サービスの質と規模を維持することは不可能となります。公共交通は維持困難となり、治安は悪化し、生活の質は低下していきます。そこで私は、**スマートシュリンク埼玉2050**と名付けた一連の私的的政策案シリーズを発表してまいります。今回は第一弾と第二弾です。生活利便性、都市インフラ・公共サービスの質、地域コミュニティを維持しながら、**都市機能を集約し、環境負荷を低減した、効率的で持続可能な埼玉県**を目指します。

スマートシュリンク埼玉2050

小中学校統廃合の支援を

保谷質問

生徒数が減少する中で、質の高い教育を維持するためには、小中学校統廃合は避けて通れない。最大の障壁は、**地域住民との合意形成**だ。子どもたちへの影響が心配だし、学校は地域の中心であり、地域住民の心の拠り所だからだ。私の調査によると、**合意形成にはおおむね10年間**かかる。高度経済成長期に建設された校舎の老朽化も深刻だ。今後10～20年後には一斉に寿命を迎える。校舎・施設の除却(取り壊し)も視野に入れるならば、その10年前には学校統廃合の準備を始めねばならない。

県として、教育効果の向上などを客観的なデータに基づいて示し、最適な計画の策定などのコンサルティング機能を市町村に対して提供してほしい。

教育長答弁

市町村が主体となるものだが、県が市町村に適切な支援を行うことは重要だ。事例集を作成して、各市町村教育委員会に周知している。統廃合までのスケジュール作成、地域住民との合意形成までの道筋などについて助言することで、市町村の課題に寄り添った支援をしていきたい。

保谷質問

市町村からだけではなく、地域住民から直接相談を受けることもあるだろうが、対応してほしい。

教育長答弁

そのような場合も含めて相談に乗ってまいります。



学校統廃合は誰にとっても嫌なものですが、質の高い教育を維持することが最優先のほうです。

スマートシュリンク埼玉2050 キレイな空き家対策の強化を

保谷質問

人口減少にもかかわらず、依然として新築住宅は建ち続け、住宅・マンションが余ってきている。いわゆる**老朽空き家**については、法整備が進み、解決の道筋がつけられている。対策が為されていないのが、「老いた両親がお亡くなりになった実家を、別の場所に既に生活の拠点を構えている息子娘世代が相続した後、庭の草刈り、掃除などの最低限のメンテナンスを施しつつも、思い出や遺品が残っているといった理由で貸し出ししたり売り出ししたりせず、空き家のまま放置しているケース」だ。私は**キレイな空き家**と名付けている。機会損失が生じているし、防火・防犯面でも問題がある。

キレイな空き家を貸し出ししたり売り出ししたりするように、所有者、不動産業界に促してはどうか。

国際交流政策と在住外国人政策(=いわゆる多文化共生策)の切り離しを

保谷質問

まず初めに、私には外国人に対する差別やヘイトの考えは無いことを宣言する。

近年、**日本人住民と外国人住民との間の緊張感が高まっている。**

国際交流政策は、旅行、留学、お互いの国の料理を食べたりお酒を飲んだりといった、国と国との友好関係を深めるための政策。楽しく非日常的なものだ。

在住外国人政策は、日本国在住外国人住民に対して、私たち日本国在住日本人住民がどのように接し、支援していくかという政策。大変で日常的なものだ。支援の過程で相手の母語、母国の文化を学ぶことはあるかもしれないが、本質的には一方向のものだ。

埼玉県においては、この2つの本来区別して扱うべき全く別のモノが、同一のものとして扱われてしまっている。

在住外国人についての議論は、SNSのアルゴリズムの影響で、偏った意見が増幅され極端な議論に流れやすく、差別・ヘイトを生み出しやすい。



答弁する堀光副知事

鉄道駅ホームドア設置の更なるスピードアップを

保谷質問

ホームドアは、バリアフリーという観点からだけでなく、自殺対策としても有効だ。工事は時間もお金もかかり大変なものだが(蕨駅の場合工期は2年間、費用は12億円)、広く社会全体で費用負担していこうというコンセンサスが既に確立している。ホームドア設置をスピードアップしてほしい。

ほやたけし ニュース 速報

都市整備部長答弁

埼玉県空き家対策連絡会議、相続おしかけ講座、空き家バンクの紹介など、市町村への支援を通じて、キレイな空き家の抑制に取り組んでいる。

保谷コメント

増加の抑制にとどまらず、現状よりも削減を目指してほしい。



家は生き物。手入れしてあっても、誰も住んでいなければ、少しずつ劣化していきます。

国際交流政策と在住外国人政策を切り離した上で、冷静な議論の環境を整えるべきだ。

副知事答弁

国際交流政策と在住外国人政策を混同すべきではないという点は同意するが、両者には共通する面もあると考える。在住外国人を、共に社会を支える担い手と捉えている。

保谷質問

多文化共生推進会議の人選について。

在住外国人の意見を聞いた上で政策に反映するのは当然のことだ。しかし、在住外国人の代表に政策決定過程への参画を求め、責任を背負わせるのは筋が通らないのではないか。

副知事答弁

多文化共生推進会議は、意見を聞く場に過ぎない。



世界中のすべての人が、あなたも一つの家の屋根の下で暮らしているかのように、平和で穏やかな社会を作っていきたいですね。

副知事答弁

令和2年度から、県補助の対象を、一日あたり乗降客数「10万人以上」から「1万人以上」と拡大したところだ。更なるスピードアップに向けて、鉄道事業者を後押ししていく。



蕨駅のホームドア

県議会 令和6年12月 定例会にて一般質問 しました!

埼玉県DXを通じた 新たな価値の創出について

保谷質問

県はDXに力を入れているが、単なるデジタル化にとどまっていることも多い。例えば、運転免許手続きにおける証紙廃止・キャッシュレス化は、単なる決済手段のデジタル化に過ぎない。不便になったと不満を言う人も多いのが現状だ。

親戚づきあいが薄いおひとり様高齢者の増加に備えた支援策を

保谷質問

増え続けるおひとり様高齢者は、

- (1)賃貸住宅の入居審査
- (2)認知症発症時のサポート
- (3)死後の遺産・家財(価値がないものも含めて)の処分

といった課題に直面している。今後、民間サービスが充実していくことになろうが、行政の支援も不可欠だ。それぞれの対応は、



おひとり様高齢者に寄り添ったサービスを。

(1)賃貸住宅の入居審査

都市整備部長答弁

住宅セーフティネット制度が国によって整備され、県も周知に力を入れている。

保谷コメント

住宅セーフティネットはまだ有効に機能しているとは言い難いではないか。

体感治安の定量的指標を 新たに開発して、改善していこう

保谷質問

治安の善し悪しを示す指標として刑法犯認知件数があるが、これは必ずしも住民が感じる安心、体感治安とはリンクしていない。一件でも大きな犯罪が起ると、住民の不安は高まる。実際に犯罪が発生していなくても、街を歩いていて何となくこの地域はガラが悪いと感じることもある。体感治安を示す定量的指標を開発して、これを防犯対策に活かしてはどうか。

運転免許更新が、申請～講習～視力検査～写真撮影～新しい免許証の受取まですべてオンラインで完結すれば、ユーザはわざわざ鴻巣や警察署に行く必要がなくなり、仕事や学校を半日休む必要がなくなるという、新たな価値が生み出される。



昨年5月にオープンした岩槻高齢者講習センター。支払いはキャッシュレス決済のみで、現金は使用できません。単なるデジタル化だけではなく、画期的な付加価値の提供を!

DX成功のポイントは、圧倒的なめくるめくユーザ体験の提供、一度味わったら戻れないくらい画期的な付加価値の創出、短期間で一気に進めること、抵抗勢力がいても負けずに強い意志を貫いて実行すること、だ。

知事答弁

ゆっくり進めるつもりはないが、段階的に進めていきたい。

(2)認知症発症時のサポート

福祉部長答弁

認知症者への対応は、早期発見、早期対応が大切だ。見守りネットワークを造り、地域包括支援センターへ繋ぐ仕組みを整えている。

(3)死後の遺産・家財(価値がないものも含めて)の処分

福祉部長答弁

成年後見制度を活用しやすいような仕組み作りに取り組んでいる。

保谷コメント

その制度は、生前の備えのためのものだ。十分な備えが出来ずに死を迎えてしまうおひとり様高齢者向けの死後の取り組みについても進めてほしい。

2月の予算特別委員会、10月の決算特別委員会でも私が主張した、この要望が実現!

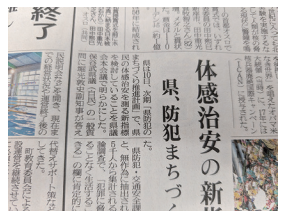
単なる統計上の数字の向上だけではなく、県民の安心にリンクした警察活動・防犯対策が進むことを期待します!

警察本部長答弁

たしかに、刑法犯認知件数だけでは、治安の善し悪しを把握することは難しい。

副知事答弁

ご指摘の通り、次期埼玉県防犯のまちづくり推進計画(令和7~11年度)では、体感治安を測る指標を開発して、県民の安心感を高める取り組みを進めたい。



埼玉新聞 令和6年12月11日 [体感治安の新指標検討]